

結 果 の 概 要

1 身体障害者福祉関係

平成 29 年度末現在の身体障害者手帳交付台帳登録数は 5,107,524 人で、前年度に比べ 40,558 人 (0.8%) 減少している (表 1)。

表1 身体障害者手帳交付台帳登録数の年次推移

	(単位：人)					各年度末現在	
	平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度	
						増減数	増減率(%)
総 数	5 252 242	5 227 529	5 194 473	5 148 082	5 107 524	△ 40 558	△ 0.8
18歳未満	106 461	105 318	103 969	102 391	100 948	△ 1 443	△ 1.4
18歳以上	5 145 781	5 122 211	5 090 504	5 045 691	5 006 576	△ 39 115	△ 0.8

2 知的障害者福祉関係

平成 29 年度末現在の療育手帳交付台帳登録数は 1,079,938 人で、前年度に比べ 35,365 人 (3.4%) 増加している (表 2)。

表2 療育手帳交付台帳登録数の年次推移

	(単位：人)					各年度末現在	
	平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度	
						増減数	増減率(%)
総 数	941 326	974 898	1 009 232	1 044 573	1 079 938	35 365	3.4
18歳未満	238 987	246 336	254 929	262 702	271 270	8 568	3.3
18歳以上	702 339	728 562	754 303	781 871	808 668	26 797	3.4

3 障害者総合支援関係

平成 29 年度中の身体障害者・児及び難病患者等の補装具費の支給状況は、購入決定件数が 155,835 件で、修理決定件数が 114,671 件となっている。

それぞれの決定件数を補装具の種類別にみると、購入は「装具」が 45,315 件、修理は「車椅子」が 39,491 件と最も多くなっている。(表 3)

表3 身体障害者・児及び難病患者等の補装具費の支給状況

(単位:件)

補装具の種類	購入決定件数				修理決定件数			
	平成28年度	29年度	対前年度		平成28年度	29年度	対前年度	
			増減数	増減率(%)			増減数	増減率(%)
総	158 473	155 835	△ 2 638	△ 1.7	119 423	114 671	△ 4 752	△ 4.0
義肢	6 255	5 748	△ 507	△ 8.1	7 929	7 575	△ 354	△ 4.5
装具	45 779	45 315	△ 464	△ 1.0	17 649	17 451	△ 198	△ 1.1
座位保持装置	9 322	9 374	52	0.6	8 688	8 620	△ 68	△ 0.8
盲人安全つえ	9 073	8 860	△ 213	△ 2.3	115	126	11	9.6
義眼	1 157	1 159	2	0.2	11	35	24	218.2
眼鏡	6 637	6 777	140	2.1	371	349	△ 22	△ 5.9
補聴器	44 683	44 136	△ 547	△ 1.2	27 357	25 467	△ 1 890	△ 6.9
車椅子	22 433	21 845	△ 588	△ 2.6	41 391	39 491	△ 1 900	△ 4.6
電動車椅子	3 104	2 978	△ 126	△ 4.1	14 235	13 856	△ 379	△ 2.7
座位保持椅子	2 187	2 099	△ 88	△ 4.0	431	451	20	4.6
起立保持器具	234	224	△ 10	△ 4.3	132	131	△ 1	△ 0.8
歩行器具	2 461	2 429	△ 32	△ 1.3	460	446	△ 14	△ 3.0
頭部保持器具	503	481	△ 22	△ 4.4	4	6	2	50.0
排便補助器具	34	24	△ 10	△ 29.4	3	1	△ 2	△ 66.7
歩行補助つえ	4 034	3 806	△ 228	△ 5.7	170	167	△ 3	△ 1.8
重度障害者用意思伝達装置	577	580	3	0.5	477	499	22	4.6

4 婦人保護関係

平成 29 年度中の婦人相談所及び婦人相談員における相談の受付件数は 304,353 件で、前年度に比べ 5,279 件 (1.7%) 減少している。

相談の経路別にみると、「本人自身」からの相談の受付件数は 230,215 件で、前年度に比べ 5,748 件 (2.4%) 減少している。(表 4)

表4 婦人相談所及び婦人相談員における相談の経路別受付件数の年次推移

(単位:件)

	平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度	
						増減数	増減率(%)
総数	303 332	300 654	313 657	309 632	304 353	△5 279	△ 1.7
本人自身	227 503	225 387	239 599	235 963	230 215	△5 748	△ 2.4
本人以外 ¹⁾	75 829	75 267	74 058	73 669	74 138	469	0.6

注: 1) 「本人以外」とは、「福祉事務所」「縁故者・知人」「他の相談機関」等である。

5 老人福祉関係

(1) 老人ホームの施設数・定員

平成29年度末現在の老人ホーム（有料老人ホームは除く。）の施設数は13,013施設で、前年度に比べ425施設（3.4%）増加し、定員は762,618人で前年度に比べ22,076人（3.0%）増加している。

施設の種類の別定員の増減をみると、前年度に比べ「特別養護老人ホーム」が22,246人（3.8%）、「軽費老人ホーム」が327人（0.4%）、「都市型軽費老人ホーム」が135人（12.2%）増加している。（表5）

表5 老人ホームの施設数・定員の年次推移

	平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	各年度末現在 対前年度	
						増減数	増減率(%)
施設総数(施設)	11,174	12,030	12,444	12,588	13,013	425	3.4
養護老人ホーム	980	986	982	976	975	△ 1	△ 0.1
特別養護老人ホーム	7,951	8,781	9,181	9,324	9,740	416	4.5
軽費老人ホーム	1,980	1,998	2,012	2,013	2,020	7	0.3
都市型軽費老人ホーム	31	41	52	64	72	8	12.5
軽費老人ホームA型	212	206	201	196	193	△ 3	△ 1.5
軽費老人ホームB型	20	18	16	15	13	△ 2	△ 13.3
定員総数(人)	684,030	709,791	731,147	740,542	762,618	22,076	3.0
養護老人ホーム	66,555	66,906	66,449	65,724	65,422	△ 302	△ 0.5
特別養護老人ホーム	524,110	548,732	570,449	580,681	602,927	22,246	3.8
軽費老人ホーム	79,343	80,431	80,769	80,792	81,119	327	0.4
都市型軽費老人ホーム	548	688	886	1,103	1,238	135	12.2
軽費老人ホームA型	12,526	12,166	11,876	11,574	11,344	△ 230	△ 2.0
軽費老人ホームB型	948	868	718	668	568	△ 100	△ 15.0

(2) 老人クラブ数・会員数

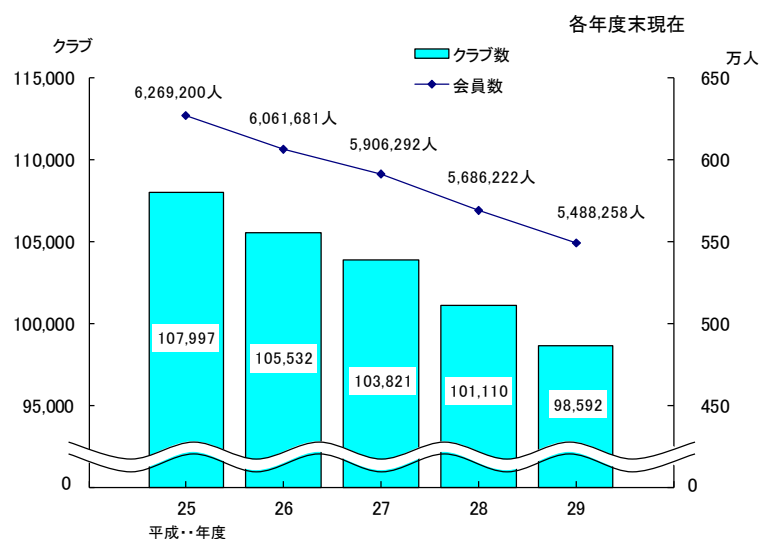
平成29年度末現在の老人クラブ数は98,592クラブで、前年度に比べ2,518クラブ（2.5%）減少し、会員数は5,488,258人で、前年度に比べ197,964人（3.5%）減少している。

老人クラブ数、会員数とも年々減少している。（図1、表6）

表6 老人クラブ数・会員数

	平成28年度	29年度	各年度末現在 対前年度	
			増減数	増減率(%)
老人クラブ数(クラブ)	101,110	98,592	△ 2,518	△ 2.5
会員数(人)	5,686,222	5,488,258	△ 197,964	△ 3.5

図1 老人クラブ数・会員数の年次推移



6 民生委員関係

(1) 民生委員数

平成29年度末現在の民生委員（児童委員を兼ねる。）の数は232,041人で、前年度に比べ1,302人(0.6%)増加している。

男女別にみると、男は90,522人で、前年度に比べ249人(0.3%)増加し、女は141,519人で、前年度に比べ1,053人(0.7%)増加している。(表7)

表7 男女別民生委員数の年次推移

	平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	各年度末現在		
						構成割合 (%)	対前年度	
							増減数	増減率(%)
総数	230 060	231 339	231 689	230 739	232 041	100.0	1 302	0.6
男	91 507	91 598	91 483	90 273	90 522	39.0	249	0.3
女	138 553	139 741	140 206	140 466	141 519	61.0	1 053	0.7

(2) 民生委員の活動状況

平成29年度中に民生委員が処理した相談・支援件数は5,770,653件で、前年度に比べ280,689件(4.6%)減少し、その他の活動件数は26,674,758件で、前年度に比べ275,610件(1.0%)増加している。また、訪問回数は38,228,011回で、前年度に比べ1,108,806回(3.0%)増加している。(表8)

表8 民生委員の活動状況の年次推移

	平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度	
						増減数	増減率(%)
相談・支援件数(件)	6 714 349	6 465 231	6 391 465	6 051 342	5 770 653	△ 280 689	△ 4.6
その他の活動件数 ¹⁾ (件)	26 198 777	27 122 151	27 135 458	26 399 148	26 674 758	275 610	1.0
訪問回数 ²⁾ (回)	37 173 214	38 648 913	38 504 881	37 119 205	38 228 011	1 108 806	3.0

注:1)「その他の活動件数」は、調査・実態把握、行事・事業・会議への参加協力、地域福祉活動・自主活動及び民児協運営・研修等の延件数である。

2)「訪問回数」は、見守り、声かけなどを目的として心身障害者・児、ひとり暮らしや寝たきりの高齢者及び要保護児童等に対して訪問・連絡活動(電話によるものを含む。)を行った延回数である。

7 社会福祉法人関係

平成29年度末現在の社会福祉法人数は20,798法人で、前年度に比べ173法人(0.8%)増加している。

社会福祉法人の種類別にみると「施設経営法人」が18,186法人で、前年度に比べ85法人(0.5%)増加している。(表9)

表9 社会福祉法人数の年次推移

	(単位：法人)					各年度末現在	
	平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度	
						増減数	増減率(%)
総数	19,636	19,823	19,969	20,625	20,798	173	0.8
社会福祉協議会	1,901	1,901	1,900	1,900	1,900	0	0.0
共同募金会	47	47	47	47	47	0	0.0
社会福祉事業団	129	129	129	125	125	0	0.0
施設経営法人	17,199	17,375	17,482	18,101	18,186	85	0.5
その他	360	371	411	452	540	88	19.5

注：平成27年度までは2つ以上の都道府県の区域にわたり事業を行っている法人(厚生労働大臣及び地方厚生局長所管分)は含まれていないが、そのうち地方厚生局長所管分については平成28年度から都道府県に権限移譲されたため、対象となった当該法人が含まれている。

8 戦傷病者特別援護関係

平成29年度末現在の戦傷病者手帳交付台帳登録数は6,871人で、前年度に比べ2,036人(22.9%)減少している(表10)。

表10 戦傷病者手帳交付台帳登録数の年次推移

	(単位：人)					各年度末現在	
	平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年度	
						増減数	増減率(%)
総数	14,385	12,163	10,463	8,907	6,871	△2,036	△22.9

9 児童福祉関係

(1) 児童相談所における相談の種類別対応件数

平成29年度中の児童相談所における相談の対応件数は466,880件となっている。

相談の種類別にみると、「養護相談」が195,786件（構成割合41.9%）と最も多く、次いで「障害相談」が185,032件（同39.6%）、「育成相談」が43,446件（同9.3%）となっている。

また、「養護相談」の構成割合は年々上昇している。（図2、表11）

図2 児童相談所における相談の種類別対応件数

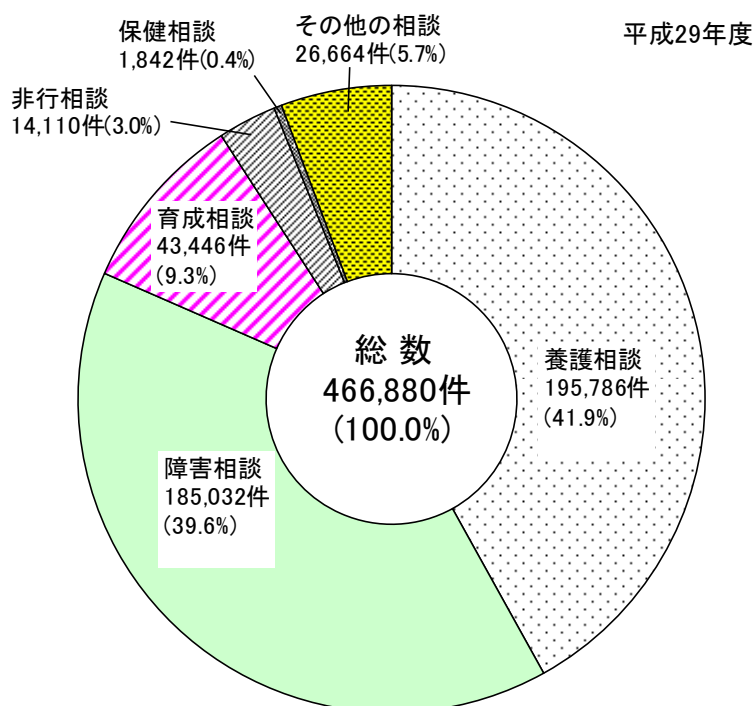


表11 児童相談所における相談の種類別対応件数の年次推移

(単位：件)

	平成25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		対前年度	
	件数	構成割合 (%)	件数	構成割合 (%)	件数	構成割合 (%)	件数	構成割合 (%)	件数	構成割合 (%)	増減数	増減率 (%)
総数	391,997	100.0	420,128	100.0	439,200	100.0	457,472	100.0	466,880	100.0	9,408	2.1
養護相談	127,252	32.5	145,370	34.6	162,119	36.9	184,314	40.3	195,786	41.9	11,472	6.2
障害相談	172,945	44.1	183,506	43.7	185,283	42.2	185,186	40.5	185,032	39.6	△154	△0.1
育成相談	51,520	13.1	50,839	12.1	49,978	11.4	45,830	10.0	43,446	9.3	△2,384	△5.2
非行相談	17,020	4.3	16,740	4.0	15,737	3.6	14,398	3.1	14,110	3.0	△288	△2.0
保健相談	2,458	0.6	2,317	0.6	2,112	0.5	1,807	0.4	1,842	0.4	35	1.9
その他の相談	20,802	5.3	21,356	5.1	23,971	5.5	25,937	5.7	26,664	5.7	727	2.8

(2) 児童相談所における児童虐待相談の対応件数

平成 29 年度中に児童相談所が対応した養護相談のうち児童虐待相談の対応件数は 133,778 件で、前年度に比べ 11,203 件 (9.1%) 増加しており、年々増加している。

被虐待者の年齢別にみると「7～12 歳」が 44,567 件 (構成割合 33.3%) と最も多く、次いで「3～6 歳」が 34,050 件 (同 25.5%)、「0～2 歳」が 27,046 件 (同 20.2%) となっている。(表 12)

相談の種別をみると、「心理的虐待」が 72,197 件と最も多く、次いで「身体的虐待」が 33,223 件となっている (図 3)。

また、主な虐待者別構成割合をみると「実母」が 46.9% と最も多く、次いで「実父」が 40.7% となっており、「実父」の構成割合は年々上昇している (図 4)。

表 12 被虐待者の年齢別対応件数の年次推移

(単位：件)

	平成25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		対前年度	
		構成割合(%)		構成割合(%)		構成割合(%)		構成割合(%)		構成割合(%)	増減数	増減率(%)
総数	73,802	100.0	88,931	100.0	103,286	100.0	122,575	100.0	133,778	100.0	11,203	9.1
0～2歳	13,917	18.9	17,479	19.7	20,324	19.7	23,939	19.5	27,046	20.2	3,107	13.0
3～6歳	17,476	23.7	21,186	23.8	23,735	23.0	31,332	25.6	34,050	25.5	2,718	8.7
7～12歳	26,049	35.3	30,721	34.5	35,860	34.7	41,719	34.0	44,567	33.3	2,848	6.8
13～15歳	10,649	14.4	12,510	14.1	14,807	14.3	17,409	14.2	18,677	14.0	1,268	7.3
16～18歳	5,711	7.7	7,035	7.9	8,560	8.3	8,176	6.7	9,438	7.1	1,262	15.4

注：平成27年度までは「0～2歳」「3～6歳」「7～12歳」「13～15歳」「16～18歳」は、それぞれ「0～3歳未満」「3歳～学齢前」「小学生」「中学生」「高校生・その他」の区分の数である。

図3 児童虐待の相談種別対応件数の年次推移

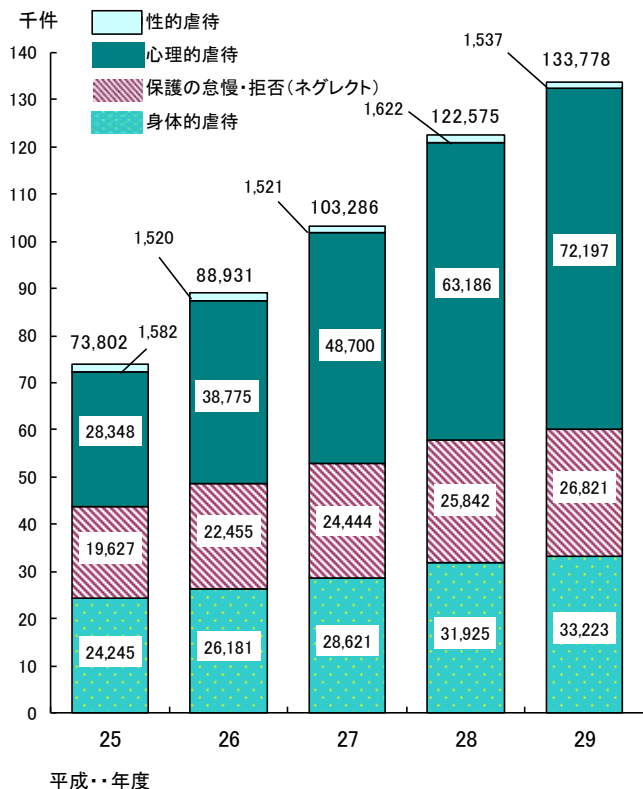


図4 児童虐待相談における主な虐待者別構成割合の年次推移

